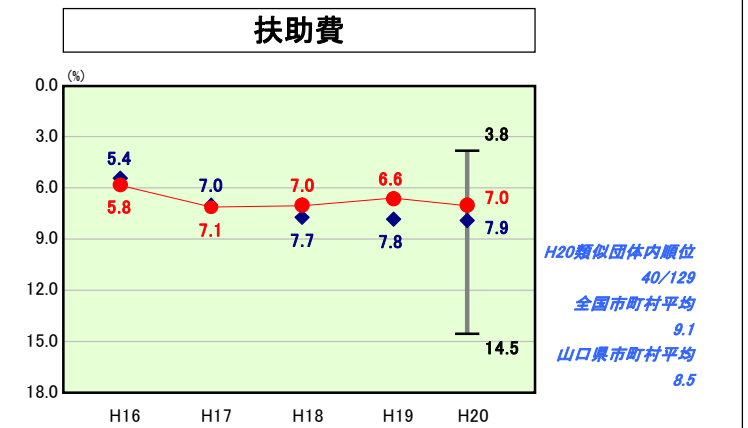
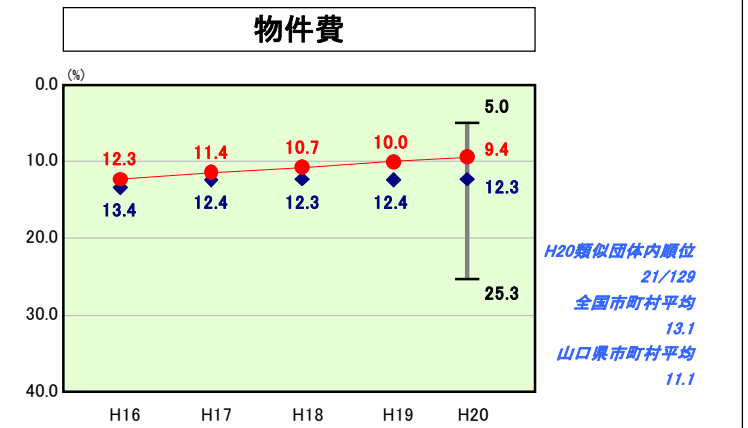
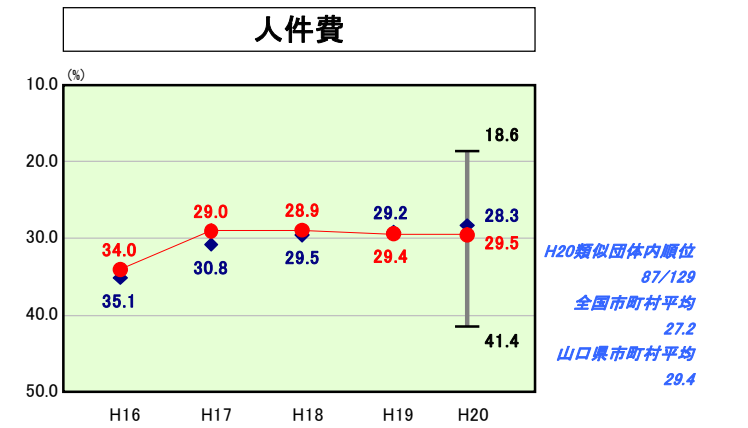
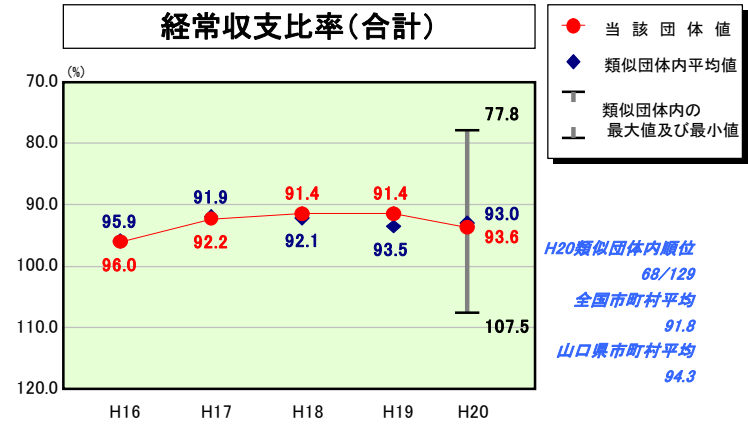
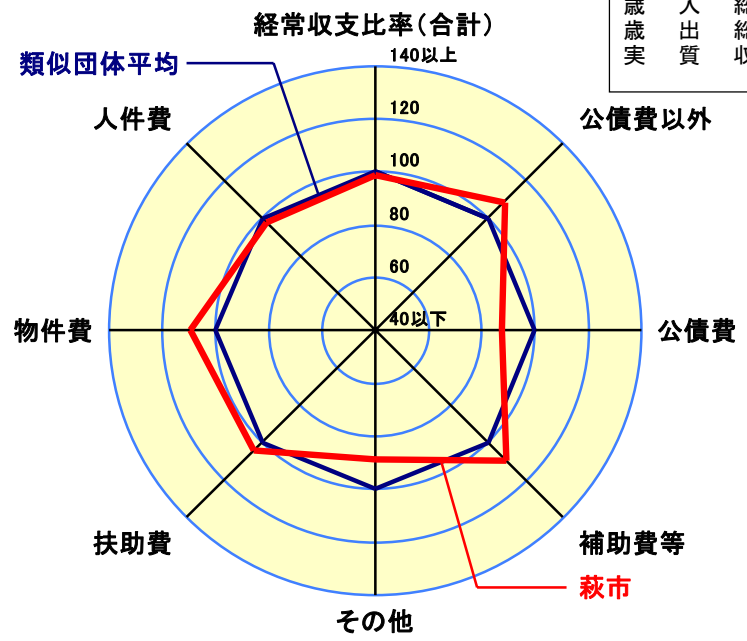


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	56,196 人(H21.3.31現在)
面積	698.79 km <sup>2</sup>
標準財政規模	19,395,456 千円
歳入総額	29,937,843 千円
歳出総額	29,335,814 千円
実質収支	126,216 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費:**  
人件費や公営企業会計の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を大きく上回っている。これは、市町村合併の影響により職員数が過大となっていることによるものである。今後も引き続き定員適正化計画に基づき人件費の削減に努める。

**物件費:**  
物件費の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を上回っている。これは公共施設が多いことなどが要因である。今後は更なる経常経費の削減に努める。

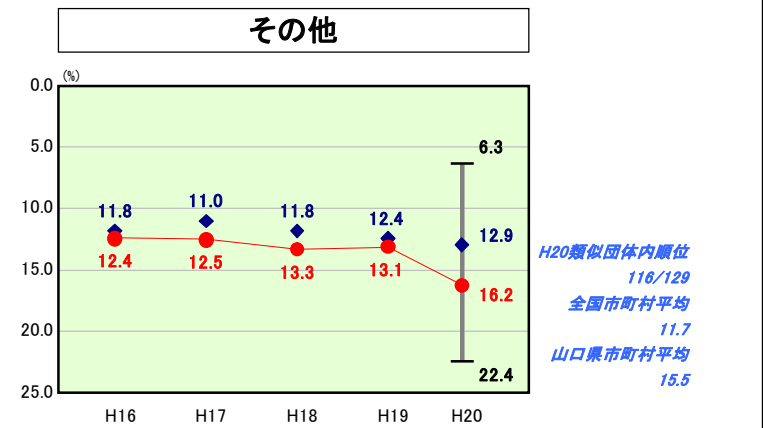
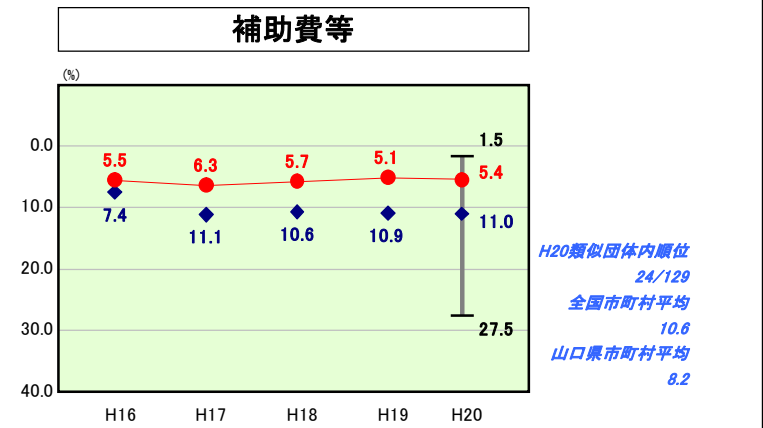
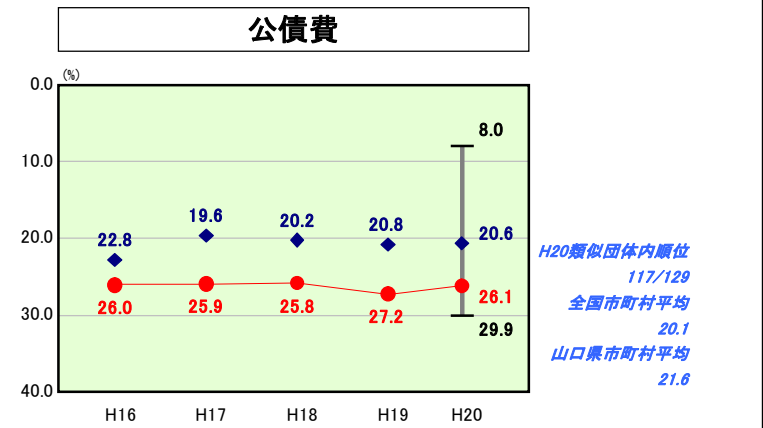
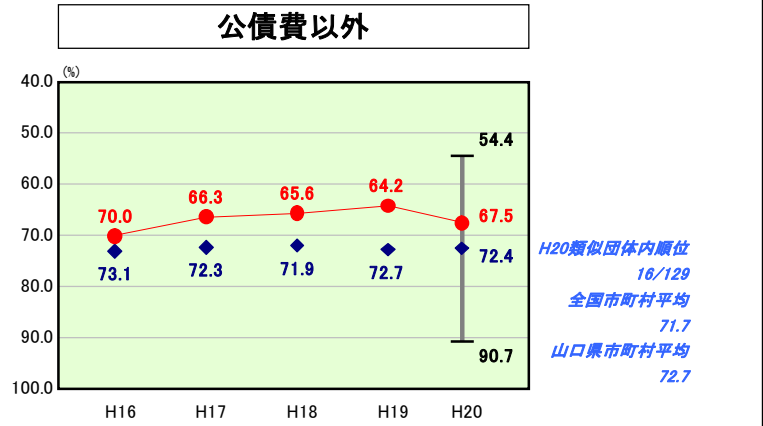
**扶助費:**  
扶助費の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を上回っている。これは公立保育所が多いことや各種福祉施策の単独扶助事業が多いことが要因である。今後は公立保育所のあり方や単独扶助事業の見直しを行い削減に努める。

**公債費:**  
公債費に係る経常収支比率や公債費と公営企業会計の公債費に充てる繰出金といった公債費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を大きく上回っている。これは、過去に起債依存型の事業を実施してきたことが要因である。今後は平成19年度から平成21年度の3年間における公的資金補償金免除繰上償還の実施や、建設事業の見直しなどによる地方債発行の抑制により公債費の削減に努める。

**補助費等:**  
補助費等の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を上回っている。これは病院事業会計への負担金や各種補助交付金が多額であることが要因である。今後は病院事業会計の健全化、不適当な補助金の見直しを行い削減に努める。

**その他:**  
類似団体平均を大幅に上回り、前年度と比較しても大幅に増加している。積立金の増加が主な要因である。これは、合併特例債を活用した基金造成の開始やふるさと寄附を原資とした基金造成を行ったためである。

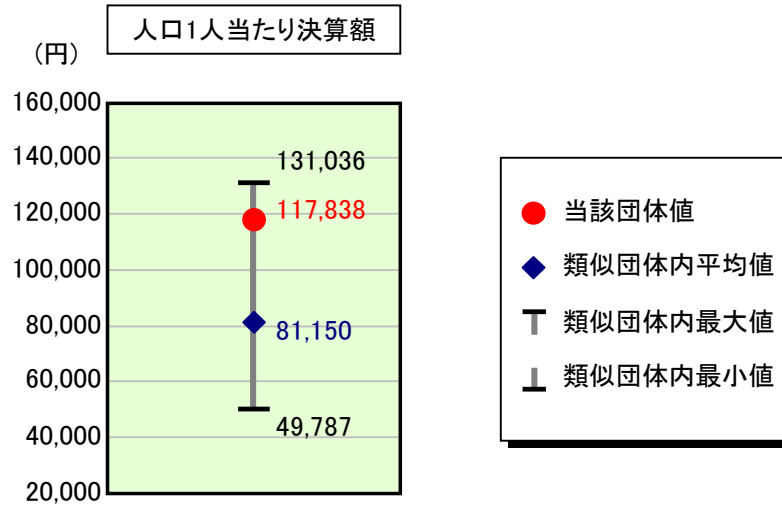
**普通建設事業費:**  
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を大きく上回っている。これは公営住宅(福祉複合施設)や漁港整備等に係る経費が多額であったことが主な要因である。しかし、普通建設事業費は平成16年度をピークに年々減少している。平成20年度については、次年度以降に実施される大型プロジェクトの準備的事業を主に実施したことや、平成19年度に大型建設事業が終了したことにより、大幅に減少している。今後は類似団体平均を一つの目標とし、普通建設事業費の抑制に努める。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

山口県 萩市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



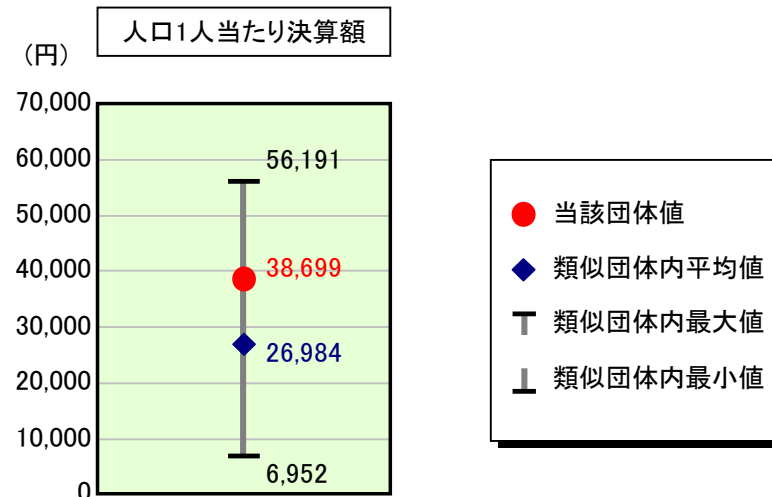
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,315,384	112,381	74,804	50.2
賃金(物件費)	250,029	4,449	3,541	25.6
一部事務組合負担金(補助費等)	142	3	6,281	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	39,264	699	822	15.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	378,277	6,731	3,187	111.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	151,791	2,701	1,497	80.4
退職金	512,872	9,126	8,986	1.6
合計	6,622,015	117,838	81,150	45.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.90	7.89	5.01
ラスパイレス指数	98.0	97.6	0.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

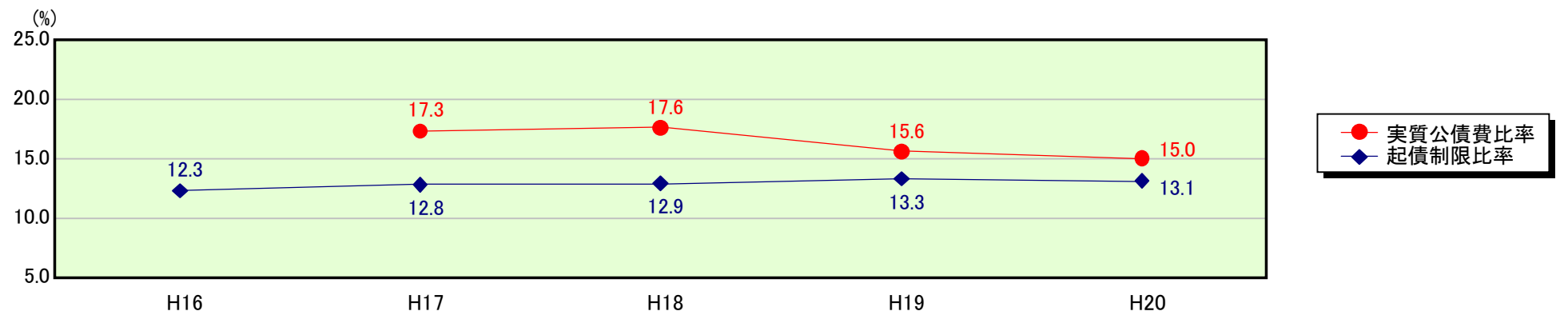


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,547,875	80,929	44,121	83.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,321,129	23,509	13,043	80.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,155	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	118,777	2,114	1,824	15.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,813,060	67,853	36,222	87.3
合計	2,174,721	38,699	26,984	43.4

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

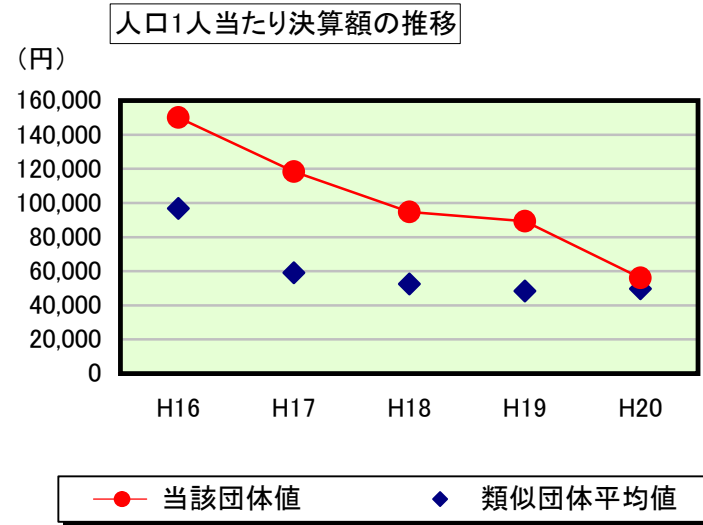
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

山口県 萩市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	8,956,100	150,013	36.0	96,880	36.9	0.9
うち単独分	5,291,081	88,625	43.6	65,296	60.1	16.5
H17	6,981,604	118,268	21.2	59,039	39.1	17.9
うち単独分	3,190,995	54,055	39.0	34,986	46.4	7.4
H18	5,492,090	94,708	19.9	52,453	11.2	8.7
うち単独分	2,345,012	40,438	25.2	30,509	12.8	12.4
H19	5,096,013	89,280	5.7	48,408	7.7	2.0
うち単独分	1,683,188	29,489	27.1	26,937	11.7	15.4
H20	3,146,731	55,996	37.3	49,774	2.8	40.1
うち単独分	1,454,986	25,891	12.2	26,739	0.7	11.5
過去5年間平均	5,934,508	101,653	9.6	61,311	3.7	5.9
うち単独分	2,793,052	47,700	12.0	36,893	2.3	9.7

# 人件費関係比較データ

山口県 萩市

## 人件費基礎データの比較

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)	全国市町村平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.90	7.89	5.01	7.46	5.44
ラスパイレス指数	98.0	97.6	0.4	95.6	2.4

## 人口1人当たり決算額の比較

人件費関係内訳	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)	全国市町村平均(円)	対比(%)
議員報酬手当	157,282	2,799	2,332	20.0	1,716	63.1
委員等報酬	275,228	4,898	3,541	38.3	3,235	51.4
市町村長等特別職の給与	36,018	641	569	12.7	513	25.0
職員給	4,468,840	79,522	49,645	60.2	49,055	62.1
基本給	2,917,461	51,916	32,797	58.3	32,075	61.9
給料	2,809,439	49,994	31,334	59.6	29,584	69.0
扶養手当	94,833	1,688	1,008	67.5	914	84.7
地域手当	13,189	235	455	48.4	1,576	85.1
その他の手当	1,551,379	27,607	16,803	64.3	16,927	63.1
住居手当	44,141	785	408	92.4	537	46.2
通勤手当	66,535	1,184	464	155.2	601	97.0
単身赴任手当	-	-	2	-	2	-
特殊勤務手当	21,342	380	106	258.5	163	133.1
時間外勤務手当	119,650	2,129	1,448	47.0	1,575	35.2
宿日直手当	50	1	14	92.9	21	95.2
管理職員特別勤務手当	619	11	4	175.0	7	57.1
休日勤務手当	-	-	155	-	259	-
管理職手当	78,835	1,403	731	91.9	690	103.3
期末勤勉手当	1,189,671	21,170	13,087	61.8	12,698	66.7
寒冷地手当	-	-	91	-	82	-
児童手当	24,503	436	234	86.3	196	122.4
その他	6,033	107	59	81.4	96	11.5
臨時職員給与	-	-	45	-	53	-
地方公務員共済組合等負担金	851,498	15,152	9,200	64.7	8,729	73.6
退職金	512,872	9,126	8,986	1.6	8,799	3.7
退職手当	512,872	9,126	4,336	110.5	6,152	48.3
退職手当組合負担金	-	-	4,650	-	2,647	-
恩給及び退職年金	792	14	25	44.0	31	54.8
災害補償費	5,054	90	61	47.5	75	20.0
地方公務員災害補償基金負担金	5,054	90	54	66.7	64	40.6
その他	-	-	6	-	12	-
職員互助会補助金	7,800	139	64	117.2	85	63.5
その他	-	-	382	-	337	-
人件費合計	6,315,384	112,381	74,804	50.2	72,575	54.8
事業費支弁に係る職員の人件費	151,791	2,701	1,497	80.4	1,460	85.0
普通建設事業費	151,791	2,701	1,474	83.2	1,444	87.0
災害復旧事業費	-	-	24	-	15	-
失業対策事業費	-	-	-	-	1	-
物件費	250,029	4,449	3,541	25.6	3,186	39.6
補助費等	142	3	6,281	100.0	3,903	99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し	39,264	699	822	15.0	1,050	33.4
投資・出資金・貸付金	-	-	4	-	12	-
繰出し金	378,277	6,731	3,187	111.2	2,697	149.6
繰出し金	378,277	6,731	3,187	111.2	2,697	149.6
人件費関係合計	7,134,887	126,964	90,136	40.9	84,883	49.6
職員給の目的別内訳	4,468,840	79,522	49,645	60.2	49,055	62.1
議会関係	47,138	839	630	33.2	487	72.3
総務関係	1,045,324	18,601	10,595	75.6	9,139	103.5
税務関係	233,415	4,154	2,823	47.1	2,651	56.7
民生関係	787,159	14,007	9,508	47.3	10,140	38.1
衛生関係	383,988	6,833	4,177	63.6	5,685	20.2
労働関係	-	-	57	-	57	-
農林水産業関係	355,296	6,322	2,650	138.6	1,611	292.4
商工関係	142,681	2,539	1,235	105.6	867	192.8
土木関係	289,530	5,152	4,036	27.7	4,323	19.2
消防関係	509,001	9,058	4,798	88.8	5,179	74.9
教育関係	675,308	12,017	9,136	31.5	8,915	34.8